

平成 29 年 度

事業報告書

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本中毒情報センター

平成 29 年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	6
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員募集と会費納入状況	7
II 事業報告	
[概要]	8
[詳細]	
1. 情報提供事業	13
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	14
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	16
4. 教育・調査・研究事業	16
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	26
6. その他	26

表 1: 年度別受信件数とその起因物質構成比

表 2: 中毒 110 番 月別受信件数

表 3: 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表

I 総務報告

1. 理事会

平成 29 年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第 25 回臨時理事会

- (1) 開催日 平成 29 年 5 月 31 日 (水) 10:00~10:20
- (2) 開催方式 定款第 42 条第 5 項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 5 名
吉岡敏治、水谷太郎、渡邊憲司、遠藤容子、黒木由美子
- (6) 出席監事数 2 名 (全員)
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ①平成 28 年度事業報告 (案) の承認
 - ②平成 28 年度決算報告 (案) の承認

●第 26 回定例理事会

- (1) 開催日時 平成 29 年 6 月 19 日 (月) 12:20~13:00
- (2) 開催場所 東京都千代田区麴町 6-6 スクワール麴町 「華」
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 6 名 (全員)
- (6) 出席監事数 1 名 島崎修次
- (7) 協議事項 化学兵器等中毒対策データベースの改訂について

●第 27 回臨時理事会

- (1) 開催日時 平成 29 年 9 月 22 日 (金)
- (2) 開催方式 定款第 42 条第 5 項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 6 名 (全員)
- (6) 出席監事数 2 名 (全員)
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ①就業規則第 23 条第 1 項第 6 号の改訂について

②賃金（時給）職員処遇規程の賃金職員時給単価の改正について

●第28回定例理事会

- (1) 開催日時 平成30年3月19日（月）11:00～12:30
- (2) 開催場所 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中1号
八重洲倶楽部第8会議室
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名（全員）
- (6) 出席監事数 2名（全員）
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 平成30年度事業計画（案）について
 - ② 平成30年度収支予算（案）について
 - ③ 平成30年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 第7回評議員会の開催について
 - ⑤ 重要な職員の選任及び解任について
 - ⑥ 就業規則の一部改訂について
 - ⑦ 給与規程の一部改訂について
- (8) 協議事項
理事の新任・重任候補について

2. 評議員会

平成29年度における評議員会は、以下のとおり開催された。

●第6回評議員会

- (1) 開催日時 平成29年6月19日（月）10:30～12:00
- (2) 開催場所 東京都千代田区麹町6-6 スクワール麹町「華」
- (3) 評議員総数 15名
- (4) 定足数 8名
- (5) 出席評議員 11名
井上貴昭、大河喜彦、奥村 徹、上村直樹、阪本 剛、
杉山茂夫、高田和男、高田義博、豊島 聰、松本則一、
宮越 洋
(欠席評議員) 石井正三、片桐 勤、郡山一明、坂本哲也、
(出席理事) 吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、渡邊憲司、遠藤容子、
黒木由美子
(出席監事) 島崎修次

(オブザーバー) 宮下智行

(6) 議事 (審議議決事項)

- ① 平成 28 年度事業報告 (案) の承認
- ② 平成 28 年度決算報告 (案) の承認
- ③ 評議員の選任

参考 (報告事項)

- ① 平成 29 年度事業計画について
- ② 平成 29 年度収支予算について
- ③ 30 周年記念事業について
- ④ 化学兵器等データベースの改訂について
- ⑤ その他

3. 寄附の状況

平成 29 年度において、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より 100 万円、個人では 11 名の寄附者より合計 44 万円、総合計 144 万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、平成 29 年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及び累計額は、下表のとおりである。

(単位：千円)

	交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和	62.3.27	19,842	19,842
	63.1.29	22,000	41,842
平成	1.3.14	23,888	65,730
	2.3.29	25,448	91,178
	3.3.26	22,046	113,224
	4.3.30	23,738	136,962
	5.3.30	23,901	160,863
	6.3.31	40,551	201,414
	7.3.28	50,046	251,460
	8.3.19	50,105	301,565
	9.3.21	50,085	351,650
	10.3.17	24,534	376,184
	11.3.29	20,198	396,382
	12.4.28	20,383	416,765
13.3.26	19,156	435,921	

14. 3. 20	19, 156	455, 077
15. 4. 21	19, 156	474, 233
16. 2. 9	18, 754	492, 987
17. 3. 16	18, 566	511, 553
18. 2. 6	18, 566	530, 553
19. 3. 15	18, 490	549, 043
20. 3. 4	18, 517	567, 560
21. 2. 27	18, 490	586, 050
21. 12. 4	18, 490	604, 540
23. 3. 17	14, 770	619, 310
23. 8. 29	14, 770	634, 080
24. 8. 21	14, 770	648, 850
25. 9. 11	14, 770	663, 620
26. 9. 9	14, 995	678, 615
27. 11. 16	14, 995	693, 610
28. 11. 29	14, 995	708, 605
29. 9. 20	14, 995	723, 600

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当財団では厚生労働省の委託を受け、平成 17 年度まで化学災害研修（毒劇物テロ対策セミナー）を実施していたが、平成 18 年度以降は N と B とを加え、NBC 災害・テロ対策研修として実施している。平成 29 年度は 2 回開催し、本事業の委託費は 5,999,400 円であった。

開催期日： 第 1 回：平成 29 年 11 月 2 日（木）～11 月 4 日（土）
 於 東京医科歯科大学
 受講生：15 チーム 75 名

第 2 回：平成 29 年 11 月 16 日（木）～18 日（土）
 於 大阪急性期・総合医療センター
 受講生：15 チーム 75 名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒 110 番並びにつくば中毒 110 番の平成 29 年度における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

平成 29 年度の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
一 般 市 民	21,862	15,915	37,777
医 療 機 関	243	52	295
そ の 他	652	662	1,314
件 数 合 計	22,757	16,629	39,386

平成 29 年度の専用電話の受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
医療機関専用電話	1,146	698	1,844
賛助会員専用電話	1,047	640	1,687
件 数 合 計	2,193	1,338	3,531
医療機関電話収入額	1,701,000	843,000	2,544,000

注) 医療機関専用電話 (ダイヤル・イン) の請求件数は、大阪、つくば、それぞれ 857 件、457 件、であった。 料金 (1 件 2,000 円) は、当財団職員が料金請求事務を行い、銀行または郵便局の当財団の口座に振込まれたものである。

7. 賛助会員募集と会費納入状況

平成 15 年度以降、医療機関向けに新規会員の働き掛けを行ってきた結果、賛助会員数は毎年増加傾向を辿ってきたが、数年前から減少傾向に転じた。当年度の会費納入額合計は 9,007 万円となった。

会費納入状況は以下のとおりである。

平成 29 年度賛助会費納入状況

		会員数 (件)	会費納入額 (円)	会費 (円)
個人会員	1	1,050	10,500,000	@ 10,000
団 体 会 員	病院	2	26,600,000	@100,000(除 DVD 会員)
	企業	3	2,500,000	@100,000
	名義使用	4	49,000,000	@500,000
	行政	5	900,000	@100,000
ホームページ会員	6	287	574,000	@ 2,000
合 計		1,735	90,074,000	

注) 上記実績は平成 29 年度賛助会年度 (平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月) における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、平成 29 (2017) 年度に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 42,917 件であり、昨年度より 1,392 件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、22 社が参加し、2,392 件の速報と 82 件の続報サービスを行なった。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、5 社から委託を受けて、合計で 1,794 件の照会に対応した。

ホームページのニュース欄には、宮城県の小学校でプールの機械室で塩素ガスが発生し教諭1名が吸入して医療機関に搬送される事故(6月)、愛知県の工場で配管からアンモニア水が漏れ、作業員1名が死亡した事故(7月)等を掲載した。また、Twitterでは中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を31件ツイートし、フォロワー数は493となった。

資料収集・整備事業では、今年度も昨年度と同様にデータ整備と検索システム化を内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し発行した。

教育・調査・研究事業では、医療関係者、行政関係者、毒劇物取扱責任者等に 18 件の講演を行った。研究活動として 11 件の学会発表、4 編の論文発表、6 編の定期掲載物執筆、3 件の厚生労働科学研究費補助金による研究の報告書作成を行った。また、医師向け研修をはじめ、薬学部学生の早期体験学習や長期実務実習に関連した研修、薬剤師の研修等、委託や研修費を受けて 16 回の研修見学を実施した。また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供を行ったほか、今年度も消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」にデータの登録を実施した。

厚生労働省からの委託事業としては、平成 18 (2006) 年度から継続して実施している「NBC 災害・テロ対策研修」を今年度も 2 回(東京都文京区、大阪市)開催した。

その他の事業も、例年通り安定した成果を得ている。以下に、平成 29 (2017) 年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

平成 29(2017)年度に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 42,917 件であり、昨年度より 1,392 件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこで、その他の状況も大きな変化はなかった。なお、平成 29(2017)年の受信報告は雑誌「中毒研究」第 31 巻第 3 号に掲載予定である。

平成20年度より名義使用企業会員を対象に製品事故情報等のフィードバック・サービスを開始した。平成30年3月時点で、22社が参加しており、2,392件の速報と82件の続報サービスを行なった。

また、平成18年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、5社から委託を受けて、合計で1,794件の照会に対応した。それぞれの照会件数は980件(昨年度より446件増)、191件(昨年度より28件増)、547件(昨年度より67件減)、51件(昨年度より11件減)、25件(平成29(2017)年5月より開始)であった。

2) ホームページ

平成9年2月から発信を開始した一般向けホームページの平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、270万件を超え、1年間で約20万件のアクセスがあった。また、賛助会員の医療関係者に限定した「会員向けホームページ」については、平成13年8月の発信開始から平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、約10万5千件であった。また、行政関係等からホームページへのリンク依頼(9件)があった。

ニュース欄には、宮城県の小学校でプールの機械室で塩素ガスが発生し教諭1名が吸入して医療機関に搬送される事故(6月)、愛知県の工場で配管からアンモニア水が漏れ、作業員1名が死亡した事故(7月)を掲載し、注意喚起を図った。一般向けホームページの月別受信速報には、中毒に関する話題として家庭用品や自然毒等に関する情報を平成29(2017)年度は12件掲載した。

平成18年7月から発信を開始した企業会員向けホームページには、中毒情報データベースや健康被害事故を防止するための情報として、受信事例集、製品表示項目提案データベース、講演資料等を掲載しているほか、雑誌等への連載記事も掲載して随時更新している。平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、約1万6千件となり、1年間で約1,700件のアクセスがあった。

平成14年1月から募集を開始したホームページ会員は、今年度も引き続き、医師、薬剤師、保健所の行政機関や消防、保健・福祉施設等様々な分野から入会の申し込みがあり、平成29(2017)年度末(賛助会年度)での会員数は287会員である。

また、Twitterでは中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を31件ツイートし、フォロワー数は493となった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、77件であった。統計情報以外の代表的な問い合わせとしては、食塩による中毒に関して12件、カフェイン中毒に関して6件、一酸化炭素中毒に関して5件、防水スプレーに関して5件、ギンナン中毒に関して5件、加熱式たばこに関して4件等であった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況(商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧)の提供件数は120件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイルと文献情報ファイルの基礎資料作成と中毒情報検索用データベース（医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX）を更新して、WINDOWS 版 DVD-ROM（JP-M-TOX Ver. 23.0）を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

また、平成 29(2017)年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせ受信データ 32,773 件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第 31 巻第 3 号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）に対し、追跡調査を実施した。3,063 件の問い合わせに対して調査用紙を発送し 1,691 例について回答を得た（回答率 55.2%）。平成 29(2017)年までの症例収集数は 47,101 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の応答メッセージを平成29(2017)年8月に改訂して、加熱式たばこの情報を追加した。この電話の平成29(2017)年度の利用件数は6,059件であった。なお、開始時点（平成 8(1996)年5月）からの累計は211,068件となった。

日本たばこ産業株式会社の協力により、今年度も「たばこ誤飲防止リーフレット」及び同様の内容のポスターを作成した。平成 29(2017)年 12 月にリーフレット約 126 万部、ポスター約 1 万 5 千部を全国の保健センター2,475 箇所、保健所 478 箇所に配布した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

平成 24(2012)年度より開始した後期研修医向けの中毒 110 番体験研修を 5 回実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。本研修をはじめ平成 18(2006)年度より受け入れている薬学部学生の早期体験学習や長期実務実習に関連した見学・研修、薬剤師の研修等、委託や研修費を受けての教育・研修を 5 種類、計 16 回実施した。講演については、当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う救急隊員、医療関係者、行政担当者、毒劇物取扱責任者等に対して、18 件の講演を行った。

研究活動は、11 件の学会発表、および 4 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆と、以下の厚生労働科学研究補助金による分担研究 3 件を実施した。

- (1) 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

分担研究報告書「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」

- (2) 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎 常務理事

分担研究報告書「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」

- (3) 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」

研究分担者 嶋津 岳士 専務理事

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室に、家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供をおこなった。消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」に関して、中毒 110 番で収集したデータ(一部)を登録した。そのほか農薬工業会より委託を受け、「農薬中毒の症状と治療法」の監修および改訂作業を実施した。

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、吉岡理事長が日本学術会議の連携会員、消費者庁消費安全調査委員会の臨時委員として協力した。嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ(GHSI)の化学イベントワーキンググループ議長として協力した。黒木理事が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として協力した。遠藤施設長が同省薬事・食品衛生審議会の本委員(薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当)として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の臨時委員(家庭用品安全対策調査会担当)、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬課長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員(毒物劇物調査会担当)として協力した。

また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として吉岡理事長および波多野施設次長が、同会議吸入事故等分科会の座長として吉岡理事長、委員として波多野施設次長が、同会議小児科モニター病院分科会の委員として高野施設次長が、皮膚科モニター病院分科会の委員として三瀬課長が協力した。東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。

そのほか、平成 30(2018)年 1 月につくば中毒 110 番が千葉県国民保護共同実働訓練に参

加し、電話対応を行った。また、消防本部との訓練も1回（平成29(2017)年7月）参加し、電話対応を行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月2日～4日（東京都文京区）に15施設（75名）、第2回は11月16～18日（大阪市）に15施設（75名）に対し研修を実施した。

研修では、関連機関の協力を得て作成した受講テキストを配布し、専門家による講演、パネルディスカッション、机上シミュレーションのほか、模擬患者を用いた診療実習や屋外での実地訓練を行った。会場は国立大学法人東京医科歯科大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターを借用し、企画および講演・実習については関連機関の先生方に多大なご協力を頂くことにより開催することができた。

2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応体制

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催中の救急災害医療体制に係る学術連合体（コンソーシアム）の構成団体である日本中毒学会が設置した化学テロ対応等に関する準備・特別委員会の委員長に吉岡理事長が就任し、委員会を2回開催して、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応のために、医療関係者向けの中毒情報の再整備、一般市民・施設関係者向けの資料や映像等を作成することについて協議して委員の分担を決定した。また、次年度以降に普及活動をすべく、一般市民・施設関係者向けに化学テロ発生時の行動指針を説く講談のシナリオを作成した。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体2020 Tokyo AC キックオフシンポジウム（11月3日）には、日本中毒学会として黒木理事が参加し、日本中毒学会が日本中毒情報センターと連携して行う取り組みについて報告した。

[詳細]

1. 情報提供事業

(1) 電話応答

平成 29(2017)年度に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 42,917 件であり、昨年度より 1,392 件減少した。大阪中毒 110 番の一般市民専用電話受信件数は、22,757 件、医療機関専用電話は 1,146 件、賛助会員専用電話は 1,047 件、合計は 24,950 件で昨年度と比較すると 727 件減少した。また、つくば中毒 110 番の一般市民専用電話受信件数は 16,629 件、医療機関専用電話は 698 件、賛助会員専用電話は 640 件、合計は 17,967 件で昨年度と比較すると 665 件減少した。

平成 29(2017)年の受信報告は雑誌「中毒研究」第 31 巻第 3 号に掲載予定であるが、品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこで、その他の状況も昨年度と大きな変化はなかった。しかし、問い合わせ全体に占める医薬品の割合は年々増加しており、昨年に続き 3 割を超える状況となった。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成 18(2006)年 5 月より開始している。5 社から委託を受けて、それぞれの照会件数は 980 件(昨年度より 446 件増)、191 件(昨年度より 28 件増)、547 件(昨年度より 67 件減)、51 件(昨年度より 11 件減)、25 件(平成 29(2017)年 5 月より開始)であった。

平成 20(2008)年度より名義使用企業会員を対象に製品事故情報等のフィードバック・サービスを開始した。平成 30(2018)年 3 月時点で、22 社が参加しており、2,392 件の速報と 82 件の続報サービスを行なった。

(2) ホームページ

平成9(1997)年2月から発信を開始した一般向けホームページの平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、270万件を超え、1年間で約20万件のアクセスがあった。また、賛助会員の医療関係者に限定した「会員向けホームページ」については、平成13(2001)年8月の発信開始から平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、約10万5千件であった。また、行政関係等からホームページへのリンク依頼(9件)があった。

ニュース欄には、宮城県の小学校でプールの機械室で塩素ガスが発生し教諭1名が吸入して医療機関に搬送される事故(6月)、愛知県の工場で配管からアンモニア水が漏れ、作業員1名が死亡した事故(7月)について中毒情報を掲載し、注意喚起を図った。

一般向けホームページの月別受信速報には、中毒に関する話題として家庭用品や自然毒等に関する情報を平成29(2017)年度は12件掲載した。

平成18(2006)年7月から発信を開始した企業会員向けホームページには、中毒情報データベースや健康被害事故を防止するための情報として、受信事例集、製品表示項目提案データベース、講演資料等を掲載しているほか、雑誌等への連載記事も掲載して随時更新している。平成29(2017)年度末までの総アクセス件数は、約1万6千件となり、1年

間で約1,700件のアクセスがあった。

平成14(2002)年1月から募集を開始したホームページ会員は、医師、薬剤師、保健所の行政機関や消防、保健・福祉施設等様々な職種で構成されている。平成29(2017)年度末(賛助会年度)での会員数は287会員であり、この数年会員数の大きな増減はみられない。

また、平成27(2015)年6月より開始したTwitterでは、中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を31件(開始からの累積146件)ツイートし、フォロワー数は493となった。

(3) 非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織(企業、行政、マスコミ等)からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や毒性資料等を提供している。平成29(2017)年度は77件の問い合わせがあった。代表的な問い合わせとしては、食塩による中毒に関して12件、カフェイン中毒に関して6件、一酸化炭素中毒に関して5件、防水スプレーに関して5件、ギンナン中毒に関して5件、加熱式たばこに関して4件等であった。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計(77件)
報道/出版関連	60件	(NHKテレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、読売新聞等)
医療関連機関	8件	(大分県別府市消防本部、宮崎県都城市消防本部等)
行政機関	4件	(厚生労働省医政局地域医療計画課、総務省消防庁救急企画室等)
医療機関	1件	(東海大学医学部付属病院)
その他	4件	(企業等)

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は120件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	24件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	96件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金(中毒情報センター情報基盤整備事業)による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

(1) 基礎資料作成

1) 中毒情報ファイル(オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル)

成分(群)別中毒情報である「オリジナルファイル」は、医薬品の「ヨウ素およびヨウ化物」、自然毒の「ムカデ」、「マムシ」の3件を改訂して医師による査読を受けた。また、33件について引用データの更新等を行った。成分(群)別中毒情報の総数

は、単品情報をあわせ 718 件である。

一般市民対応用の用途別中毒情報は、平成 28(2016)年度から、家庭用品について、従来の内容に中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加え、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を行っている。今年度に作成した初期対応ファイルは 19 件であり、従来の手引きファイルは、3 件について引用データの更新等を行った。一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 514 件となった。

2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは 1,612 品目で、累計は 84,149 品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

3) 解毒剤ファイル

3 件について引用データの更新等を行った。解毒剤ファイルの総数は 24 件である。

4) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに 1,923 件を登録した。

(2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム (JP-M-TOX) の検索システム部分を更新し、WINDOWS 版 DVD-ROM (JP-M-TOX Ver. 23.0) を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

DVD-ROM には、商品情報 49,653 ファイルとオリジナルファイル 718 ファイル、初期対応ファイル 167 ファイル、手引きファイル 178 ファイルと基本治療ファイル 8 ファイル、解毒剤ファイル 24 ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は 168,434 件であり、賛助会 DVD-ROM 会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

(3) 統計解析用データベースの整備

平成 29(2017)年に入手した受付登録データ (42,728 件) を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ 32,773 件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第 31 巻第 3 号に公表予定である。

また、医療機関からの問い合わせ全症例 (動物を含む) に対し、追跡調査を実施した。3,063 件の問い合わせに対して調査用紙を発送し 1,691 例について回答を得た (回答率 55.2%)。平成 29(2017)年までの症例収集数は 47,101 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」(072-726-9922)の応答メッセージを平成29(2017)年8月に改訂して、加熱式たばこの情報を追加した。この電話の平成29(2017)年度の利用件数は6,059件であった。なお、開始時点(平成8(1996)年5月)からの累計は211,068件となった。

日本たばこ産業株式会社の協力により、今年度も「たばこ誤飲防止リーフレット」及び同様の内容のポスターを作成した。平成29(2017)年12月にリーフレット約126万部、ポスター約1万5千部を全国の保健センター2,475箇所、保健所478箇所に配布した。追加配布の要望もあり反響は大きい。このリーフレットは、消費者庁のホームページ「子どもを事故から守る！プロジェクト」に事故防止に役立つ体験・教材・資料として紹介されている(http://www.caa.go.jp/kodomo/classes/c00012_19.php#m06)。

平成29(2017)年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

(1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
H29(2017). 11.	第1回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
	第2回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

(2) 取材

時期	内容	報道媒体
H29(2017). 6.	防水スプレー吸引で肺炎・発熱も 屋内利用時の事故増	朝日新聞 7/11 朝日新聞
9.	続・元気のひけつ 子どもの誤飲事故を防ぐ	朝日新聞 9/16 朝日新聞

(3) 名義使用関係

(総数 160 件)

公共団体	60 件	(消費者庁、都道府県、市区町村、保健センター等)
企業	71 件	(名義使用賛助会員等)
出版／報道関係	19 件	(朝日新聞、マガジンハウス、風讀社、辰巳出版等)
その他の団体	10 件	(石川県保険医協会、全国農薬協同組合等)

4. 教育・調査・研究事業

(1) 教育事業

平成 24(2012)年度より開始した医師向け研修をはじめ、平成 18(2006)年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、薬剤師の研修等委託や研修費を受けて実施した研修や見学(16回)は次のとおりである。

1) 医師向け研修

医師向けの中毒 110 番体験研修を 5 回実施した。

本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

平成 29(2017)年 6 月に慈泉会 相澤病院の医師 1 名が大阪中毒 110 番で、7 月に東京都立小児総合医療センターの後期研修医 1 名と 9 月、10 月、12 月に東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医各 1 名（計 3 名）が、つくば中毒 110 番で研修を受けた。

2) 看護師向け研修

平成 29(2017)年 12 月 20 日に東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科共同災害看護学専攻の大学院生 6 名がつくば中毒 110 番を見学した。

3) 薬剤師向け研修

大阪大学医学部附属病院薬剤部の研修生 28 名が 2 回に分けて（5 月 9 日 14 名、6 月 13 日 14 名）、大阪中毒 110 番を見学した。

4) 薬学部学生の「早期体験学習」

平成 29(2017)年 9 月 13 日に神戸薬科大学 1 年生 9 名に対して大阪中毒 110 番にて実施した。

5) 薬学部学生の長期実務実習に関連した見学・実習

薬局実習や病院実習を受講中の薬学部 5 年生を対象に下表のとおり計 6 回（のべ 49 名、引率者 4 名を含む）の見学や実習を実施した。

	時期	内容	受入人数	内訳
1	H29(2017). 6. 23	見学・ 実習	9 名	学生 9 名（東邦大学 4 名、東京理科大学 2 名、千葉科学大学、帝京大学、武蔵野大学各 1 名）
2	7. 5	見学・ 実習	7 名	学生 6 名（日本薬科大学 2 名、城西大学、帝京平成大学、東京理科大学、星薬科大学各 1 名） 引率者 1 名（石岡薬剤師会 1 名）
3	10. 10	見学	9 名	学生 9 名（大阪大学）
4	10. 11	見学・ 実習	8 名	学生 6 名（国際医療福祉大学、帝京大学、東邦大学、日本大学、日本薬科大学、明治薬科大学各 1 名） 引率者 2 名（龍ヶ崎薬剤師会 1 名、土浦薬剤師会 1 名）
5	11. 14	見学	11 名	学生 11 名（大阪大学、他）
6	H30(2018). 3. 7	見学・ 実習	8 名	学生 7 名（帝京平成大学 2 名、北里大学、国際医療福祉大学、帝京大学、東邦大学、日本大学各 1 名） 引率者 1 名（土浦薬剤師会 1 名）

6) 神奈川県救急医療中央情報センター（神奈川県医師会中毒相談室）

平成 29 年 11 月 21 日に職員 1 名（引率者 2 名）の研修を、つくば中毒 110 番で実

施した。

7) その他

以下のとおり、大阪大学高度救命救急センターや韓国放送通信大学校からの依頼により見学や視察を実施した。

- ・大阪大学高度救命救急センターで救急医療について研修中の米国人医師1名と医学部学生4名の見学を平成29(2017)年11月1日に大阪中毒110番にて受け入れた。
- ・世界健康安全保障イニシアティブ(Global Health Security Initiative: GHSI)に設置の化学イベントワーキンググループ (Chemical Events Working Group: CEWG)の次のメンバー3名の見学を平成29(2017)年11月20日に大阪中毒110番にて受け入れた。

David Russel (Cardiff Metropolitan University, イギリス)

Susan Cibulsky (US Department of Health and Human Services, アメリカ)

Danny Sokolowski (Health Canada, カナダ)

- ・韓国放送通信大学校2名の視察の受け入れをつくば中毒110番にて平成30年2月19日に実施した。

(2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金による分担研究3件を行うとともに、従来どおり調査研究費を受けて「中毒事故事例の報告」等を行った。

1) 平成29(2017)年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

本研究の研究分担者として吉岡代表理事が行った分担研究「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

研究目的: 化学剤によるテロリズムは発生予測や被害規模の想定が困難で、しかも被害の進行が速い災害である。空間に存在する人々が無差別に標的となる化学テロでは、検知、ゾーニング、除染と个人防护が必要であるが、被災者を救命するためには、曝露から、救出・救助、除染までの時間を短縮すると同時に、曝露から医療を受けるまでの時間を短縮することが必要である。本研究の目的は、検知機器の進歩、化学剤の特性と曝露状況、さらには被災者の重症度を考慮して、救出・救助、除染と同時に救命処置を視野に入れたゾーニング、可能な限り活動の妨げにならない个人防护について、国内外で検討されている最新の情報を収集し、重症被災者救命の観点から、化学兵器危機管理データベースを再整備することである。

方法: 国内外の研究会・検討会、医学会等を通じて得られた Personal Communication を含む情報から、文献的裏付けの得られた事実を整理し、検知、個人

防護、ゾーニングのあり方、救出・救助、除染、応急処置までの現場活動について、サリンテロを中心に化学兵器危機管理データベースを作成する。

結果及び考案：わが国の化学テロ対策は、化学テロに必須とされる個人防護、検知、ゾーニング、除染への対応、換言すれば被害の拡大と二次被害の発生防止に重点をおいた対応体制が検討されてきた。しかしながら、諸外国では頻発するテロへの対応に迫られて、救命に重点をおいた現場体制の構築へと変化しつつある。

一番の進歩は優れた検知機器の開発であり、大規模化学テロでは発災早期に化学剤の特定が可能となった。化学剤が特定されるとホットゾーンにおいてもレベル C での活動が可能になるばかりではなく、サリンでは消防隊の装備する自給式呼吸器 (self-contained breathing apparatus : SCBA) と防火服で個人防護が可能で、びらん剤を除き、血液剤や窒息剤等、大部分の化学剤に SCBA で安全に対応できることが実証された。化学剤の確定と発災状況から、気体による被災か、液滴付着の可能性があるかの判断ができれば、ゾーニングや除染の考え方も根本的に変わる。化学剤の特性からより安全な区域を設定できると、救出・救助においては、ショートピックアップ方式や搬送手段への配慮で、より効果的な搬出が可能となる。トリアージは、重症度判定と同時に生死に関係する救命処置を行うことに特徴のある SALT 法 (Sort-Assess-Life Saving Interventions-Treatment and/or Transport) の普及を踏むべきである。また、トリアージに IC タグとスマートフォン利用による多数傷病者管理システムを用いれば、カードでは把握出来ない被災者の全体像が容易に把握できる。このシステムを EMIS (Emergency Medical Information System) に連動させれば、施設や部隊を越えて、被災者の全体像が把握できる。時間との闘いである除染を First Responder である消防隊が、除染資機材を用いずに、どこまで行えるかは、すでに検証されており、これをマニュアル化したものが米国生物・化学高度研究開発庁 BARDA (Biomedical Advanced Research Development Agency) による研究 PRISM (Primary Response Incident Scene Management) の Rule of Tens である。液滴の除染に除染ローション (RSDL: Reactive Skin Decon Lotion) を用いれば、水除染の適応は極めて限定される。日常医療に頻用しない解毒剤の国家備蓄は必須で、しかも発災現場での被災者への投与と First Responder への自己注射を想定したとき、Auto-Injector タイプの筋注解毒剤の開発が必要なことは自明である。救命処置は医療者と被災者が 1 対 1 の医療行為であり、CBRN 対応医療チーム と救急救命士の連携によるウォームゾーンからの医療を実現するには、救急救命士の特定行為を広げる法律の制定が必要である。

年度末にノビチョクによる暗殺 (未遂) 事件が発覚したが、新たな化学剤や毒性の強い産業毒性物質のデータベースの整備も考慮すべきである。

結論：わが国の化学テロ対策を専門家の協力を得て見直し、最新の知見を収集・整理した。厚生労働省から委託を受けて (公財) 日本中毒情報センターが実施する「NBC

「災害・テロ対策研修」のプログラムに成果を反映するとともに、一部筋注解毒剤の開発や、法整備も必要であるが人命救助を第一にした新たな化学テロ対応マニュアル（訓練シナリオ）を策定することは、喫緊の課題である。

2) 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)

「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎 常務理事

本研究の研究分担者として水谷常務理事が行った分担研究「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

本分担研究では、解毒剤・拮抗剤の保有状況を調査し、2020 年開催東京オリンピック・パラリンピックにおける化学テロ対策の検討を行った。まず東京都内の災害拠点病院と、同病院への医薬品の供給を担う医薬品卸業者における解毒剤の備蓄に関するアンケート調査を実施し、在庫の有無と在庫量の現状を確認した。

その上で、東京オリンピック・パラリンピックの競技会場として、屋外大型施設と屋内大型施設におけるサリン散布事案を想定したシナリオを作成した。

屋外大型競技会場でのサリン散布シナリオ（患者数 750 名、うち重症 70 名、中等症 340 名、軽症 340 名が発生する事態）を想定した。競技会場から半径 10km 圏内にある災害拠点病院 28 施設へ患者を搬送した場合、各施設の解毒剤の保有数量で初期投与分を賄うことができず、各初期投与後の継続投与も出来ない状況であった。

屋内大型競技会場でのサリン散布シナリオ（患者数 500 名、うち重症 100 名、中等症および軽症各 200 名が発生する事態）を想定した。競技会場から半径 10km 圏内にある災害拠点病院 20 施設へ患者を搬送した場合、各施設の解毒剤の保有数量では、各患者の初期投与分を賄うことができず、初期投与後の継続投与も出来ない状況であった。

本研究では、東京都内の災害拠点病院における解毒剤の備蓄状況および医薬品卸業者における解毒剤の在庫状況を調査した上で、2020 年開催東京オリンピック・パラリンピックにおける化学テロ発生を想定したシナリオを検討した。大型競技会場における化学テロ発災時は、被災者が数万人になり、解毒剤を投与する必要のある患者が数千から数百人の規模となる可能性がある。したがって、災害拠点病院を中心とした解毒剤の備蓄数量を見直し、十分な備蓄量の確保が重要である。また、国の化学テロ・災害対策の一環として、予算確保も含めた公的な備蓄体制の構築が強く望まれる。

3) 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」

研究分担者 嶋津 岳士 専務理事

本研究の研究分担者として嶋津岳士専務理事が行った研究「化学テロ危機管理」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

化学テロ危機管理を推進するために、世界健康安全保障イニシアティブ (Global Health Security Initiative: GHSI) の化学イベントワーキンググループ (Chemical Events Working Group: CEWG) の活動を通じて情報収集と発信を行った。CEWG の活動としては、対面での会議 (face-to-face meeting) が年に 1 回、また、電話による会議 (tele-conference) として年に 4 回が開催された。

平成 29 年度の電話会議は 5 月 25 日、9 月 28 日、1 月 18 日、3 月 15 日に開催された。

対面会議は 11 月 19 日～11 月 21 日 に大阪で開催された。近年、化学剤 (特に神経剤) 曝露後の長期予後が注目されており、日本が経験したサリン曝露患者の長期予後に関する要望に応えるためにシンポジウム「サリン曝露後の長期予後について」を企画した。合わせて、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに備えてシンポジウム「医療チーム (DMAT・救急隊等) の CBRNE 教育について」を企画し、内外の研究者や医師らによる発表と討論を行った。

サリン事件被害者の長期予後に関して国内からは 4 名の代表的な研究者が発表した。横山教授 (順天堂大学) は、サリンへの急性曝露によって脳における島皮質および周辺の灰白質の局所的な体積の減少および扁桃体と海馬の体積が減少することを示して、脳神経の連絡が変化している可能性を示唆した。また、これらの変化は曝露後急性期の血清コリンエステラーゼ値と相関があり、サリンに特有の変化である可能性が示唆された。シンポジウムで発表された様々な研究内容は、一部は英文雑誌に報告されているものの、海外の研究者には十分に認知されておらず、日本からの情報発信の具体的な成果として大きな価値があり、高い評価を受けた。

医療チームの CBRNE 教育については、共通の課題として迅速・効率的なトリアージ、除染の適応と方法、解毒薬等の使用、e-learning を含む教育のための方法論などが討議された。化学剤としてはフェンタニル系薬物や 3 月に英国で使用されたノビチヨクなどが現実の問題として厳然と存在し、日本においても準備と情報収集が重要である。

2) 中毒事故事例の収集と報告

昨年度に引き続き、行政機関に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

- ① 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品等に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供

平成 28 (2016) 年度に家庭用品等による吸入事故と思われる事例 1, 256 件を収集

し、集計結果および詳細な内容を報告した。

原因製品上位 5 品目は順に、洗浄剤が 294 件、殺虫剤（医薬品等含む）が 276 件、漂白剤が 123 件、芳香・消臭・脱臭剤が 90 件、除菌剤が 59 件であった。主な製品形態は、スプレー式の製品が 630 件（そのうちエアゾールが 324 件）、次いで液状の製品が 359 件であった。

報告した家庭用品専門家会議（座長：伊藤 正俊 東邦大学名誉教授）において詳細に検討され、その結果は平成 30(2018)年 2 月 6 日に厚生労働省から 2016 年度家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告として発表された。

② 消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」への、中毒 110 番で収集したデータ（一部）の登録

登録対象は医療機関から問い合わせを受けた症例のうち、追跡調査により転帰が判明した「入院加療を必要とした不慮の事故事例」とし、「公益財団法人日本中毒情報センター 中毒事故に関する受付登録データベース」として取り扱われる。今年度登録の 89 症例は、2018 年 3 月 30 日付けでインターネット上の「事故情報データバンクシステム」http://www.jikojoho.go.jp/ai_national/ で国民向けに公開された。

③ 農薬工業会「農薬中毒の症状と治療法」

農薬工業会より委託を受け、「農薬中毒の症状と治療法」の改訂作業を実施し、新規掲載成分として「ベンタゾン」「アミトラズ」を提案した。また、これまでは農林水産省消費・安全局農産安全管理課が監修であったが、今回より日本中毒情報センターが監修を行った。

(3) 講演および学会発表、論文発表

医師等の医療従事者や企業の安全対策担当者への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う救急隊員、医療関係者、行政担当者、毒物劇物取扱責任者等に対し 18 件の講演を行った。研究活動として 11 件の学会発表、4 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。また、厚生労働科学研究補助金による分担研究 3 件の報告書を作成した。

1) 講演

	時期	会議・講演会名	講演者	講演名
1	H29(2017). 5. 8	平成 29 年度大阪大学医学部 附属病院薬剤部研修制度 日 本中毒情報センター見学の前 に(大阪)	遠藤	中毒情報と薬剤師の役割 ー日本中毒情報センターについてー
2	5. 25	第 29 回奈良県精神科薬剤師 勉強会(奈良)	遠藤	知っておきたい急性中毒事例 ー中毒 110 番の受信状況からー
3	5. 31	国立保健医療科学院 平成 29 年度専門課程養成訓練(埼玉)	高野	化学物質による健康被害の予防と対応
4	9. 24	第 3 回小児救急研修会(東京)	高野	中毒 110 番問い合わせ状況 ー最近の話題ー
5	10. 6	平成 29 年度大阪大学医学部	遠藤	日本中毒情報センターについて

		附属病院薬剤部 薬学実務実習救急医療領域講義 (大阪)		-中毒起因物質、急性中毒初期診療の流れ・解毒剤-
6	11. 3	2020 年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体 2020 Tokyo AC キックオフシンポジウム「ロンドンオリンピック開催中の救急医療体制から学ぶ」(東京)	黒木	セッション「各組織の取り組みと今後の展望」 日本中毒学会-化学テロ等への対応-
7	11. 28	大阪府病院薬剤師会第 13 支部(中河内支部)研修会(大阪)	遠藤	病院薬剤師と中毒医療における情報支援-日本中毒情報センターの視点から-
8	11. 29	兵庫県消防学校平成 29 年度専科教育「特殊災害科」(兵庫)	梶原 波多野	「化学災害対策」 -中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点- -災害発生時における日本中毒情報センターとの連携-
9	12. 12	三重県消防学校平成 29 年度専科教育 (三重)	今別府 今田	「化学災害対策」 -中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点- -災害発生時における日本中毒情報センターとの連携-
10	12. 12	警察大学校 平成 29 年度警察大学校専科 NBC テロ対策課程 (東京)	飯田	化学剤の症状について -日本中毒情報センターの化学テロ対応体制-
11	H30(2018). 1. 12	平成 29 年度埼玉県農業指導マスター認定及び更新研修会 (埼玉)	渡辺	農薬中毒対策の基礎知識
12	1. 19	京都市消防学校専科教育 特殊災害課程 (京都)	米谷 三瀬	「化学災害対策」 -中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点- -災害発生時における日本中毒情報センターとの連携-
13	1. 25	平成 29 年度埼玉県ゴルフ場農薬安全使用管理士認定及び更新研修会 (埼玉)	竹内	農薬中毒対策の基礎知識
14	1. 30	茨城県立消防学校 消防教育第 13 期特殊災害科 (茨城)	渡辺 飯田	「化学災害対策」 毒物・劇物をはじめとする化学物質による中毒の基礎知識 化学テロ・化学災害に対する日本中毒情報センターの対応
15	1. 30	東京消防庁消防学校第 21 期化学災害技術研修 (東京)	高野	化学物質による中毒の基礎知識
16	2. 6	平成 29 年度第 3 回 OHP 第 17 支部研修会 (大阪)	遠藤	医薬品の急性中毒について -向精神薬を中心に-
17	3. 1	岐阜県消防学校 消防職員専科教育特殊災害科第 8 期 (岐阜)	波多野	化学物質対策

18	3. 1	消防大学校第7回緊急消防援助隊教育科NBCコース(東京)	高野	化学物質対応日本中毒情報センターの化学テロ対応体制
----	------	------------------------------	----	---------------------------

2) 学会発表

1. 波多野 弥生, 三瀬 雅史, 遠藤 容子, 今田 優子, 梶原 力, 竹内 明子, 黒木 由美子, 廣瀬 智也, 大西 光雄, 吉岡 敏治: 洗濯用液体洗剤の経口摂取による全身症状に関する検討. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
2. 竹内 明子, 黒木 由美子, 高野 博徳, 飯田 薫, 渡辺 晶子, 波多野 弥生, 水谷 太郎: 日本中毒情報センターで受信したエチゾラムの小児の経口摂取例の検討. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
3. 飯田 薫, 黒木 由美子, 高野 博徳, 黒川 友里亜, 森家 望, 今別府 文昭, 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 遠藤 容子, 水谷 太郎: 無煙たばこ製品に関する日本中毒情報センターの受信状況. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/07/01 (茨城)
4. 今別府 文昭, 波多野 弥生, 三瀬 雅史, 遠藤 容子, 米谷 亮, 梶原 力, 黒木 由美子, 飯田 薫, 大西 光雄, 吉岡 敏治: 洗濯用パック型液体洗剤の小児および高齢者の誤飲事故—日本中毒情報センターの受信状況について第3報—. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/07/01 (茨城)
5. 飯田 薫: パネルディスカッション 日本中毒情報センターの役割を考える 災害と中毒 自然災害時に発生した中毒への対応. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
6. 黒木 由美子: パネルディスカッション 日本中毒情報センターの役割を考える 災害と中毒 化学テロ・事件への対応. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
7. 遠藤 容子: パネルディスカッション 日本中毒情報センターの役割を考える 災害と中毒 啓発・教育 化学災害対応. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
8. 三瀬 雅史: パネルディスカッション 日本中毒情報センターの役割を考える 災害と中毒 災害時の中毒情報の収集・発信のあり方. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/06/30 (茨城)
9. 高野 博徳: 市民公開講座 急性中毒初期対応のポイント コメディカル・保健師・保母向け. 第39回日本中毒学会総会・学術集会, 2017/07/01 (茨城)
10. 森家 望, 黒川 友里亜, 竹内 明子, 波多野 弥生, 高野 博徳, 遠藤 容子, 黒木 由美子, 水谷 太郎: 日本中毒情報センターで受信したラモトリギン過量摂取による急性中毒事故の実態調査. 第32回日本中毒学会東日本地方会, 2018/01/20 (山形)
11. 梶原 力, 柴田 実香, 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 遠藤 容子, 高野 博徳, 大西 光雄, 吉岡 敏治: 小児におけるジクロフェナクナトリウム製剤(経口剤, 坐剤)による事故の実態調査. 第38回日本中毒学会西日本地方会, 2018/02/03 (大阪)

3) 学術図書および学術雑誌発表論文他

1. 黒木 由美子, 波多野 弥生: 【中毒】(Part 2)診断と治療のアプローチ 中毒情報の集め方・使い方. *Intensivist* 2017;9(3):564-567.
2. 黒木 由美子, 遠藤 容子: 【中毒】(Part 2)診断と治療のアプローチ 解毒・拮抗薬作用機序を理解してタイミングを逃さずに使用する. *Intensivist* 2017;9(3):609-617.
3. 三瀬 雅史, 堀 寧, 広瀬 保夫, 安藤 基純, 臼井 聖尊, 斉藤 剛, 藤田 友嗣, 山口 浩明, 芳澤 朋大, 日本中毒学会分析委員会: 中毒起因物質の実用的分析法 エチレングリコールの分析. *中毒研究* 2017;30(3):276-280.
4. 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 森家 望, 遠藤 容子, 高野 博徳, 水谷 太郎, 吉岡 敏治: 【トピックス: 家庭用品の安全対策】 ボタン形・コイン形電池の誤飲による健康被害状況とその安全対策. *中毒研究* 2018;31(1):62-68.

4) 定期掲載

中毒研究: 中毒情報センターから (ニュース欄)

1. 公益財団法人日本中毒情報センター: 中毒情報センターから 2016年受信報告. *中毒研究* 2017;30(3):283-315.
2. 山中大輔, 竹内明子, 三瀬雅史, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 水谷太郎, 吉岡敏治: 小児による医薬品誤飲の発生状況と受診の基準等の検討ーロキソプロフェンナトリウム製剤およびエチゾラム製剤ー. *中毒研究*2017;30(4):409-414.
3. 波多野弥生, 三瀬雅史, 遠藤容子, 今田優子, 竹内明子, 廣瀬智也, 大西光雄, 吉岡敏治: 洗濯用液体洗剤の経口摂取による全身症状に関する検討. *中毒研究* 2018;31(1):69-74.

中毒研究: 海外中毒情報文献

4. 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~19). *中毒研究* 2017 ; 30(3) : 317.
5. 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~17). *中毒研究* 2017 ; 30(4) : 416.
6. 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~16). *中毒研究* 2018 ; 31(1) : 76.

5) 研究報告書類

1. 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」
 分担研究報告書「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」
 研究分担者 吉岡 敏治 代表理事
2. 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働特別研究事業)「2020 年オ

リンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

分担研究報告書「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎 常務理事

3. 平成 29 (2017) 年度厚生労働科学研究費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

研究分担者 嶋津 岳士 専務理事

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、吉岡理事長が、日本学術会議の連携会員、消費者庁消費安全調査委員会の臨時委員として協力した。嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ (GHSI) の化学イベントワーキンググループ議長として協力した。黒木理事が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省医薬・生活衛生局審査管理課医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として協力した。遠藤施設長が同省薬事・食品衛生審議会の本委員 (薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当) として協力した。波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の臨時委員 (家庭用品安全対策調査会担当)、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬課長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員 (毒物劇物調査会) として協力した。

また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として吉岡理事長および波多野施設次長が、同会議吸入事故等分科会の座長として吉岡理事長、委員として波多野施設次長が、同会議小児科モニター病院分科会の委員として高野施設次長が、および皮膚科モニター病院分科会の委員として三瀬課長が協力した。東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。

そのほか、内閣官房からの依頼により、千葉県国民保護共同実働訓練 (平成 30 (2018) 年 1 月 24 日) につくば中毒 110 番が参加し、電話対応を行った。また、消防訓練についても、つくば中毒 110 番が 7 月 25 日に石川県七尾鹿島消防本部との訓練に参加し、電話対応を行った。

6. その他

- 1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テ

ロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月2日～4日（東京都文京区）に15施設（75名）、第2回は11月16～18日（大阪市）に15施設（75名）に対し研修を実施した。

研修では、関連機関の協力を得て作成した受講テキストを配布し、専門家による講演、パネルディスカッション、机上シミュレーションのほか、模擬患者を用いた診療実習や屋外での実地訓練を行った。会場は国立大学法人東京医科歯科大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターを借用し、企画および講演・実習については関連機関の先生方に多大なご協力を頂くことにより開催することができた。

2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応体制

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催中の救急災害医療体制に係る学術連合体（コンソーシアム）の構成団体である日本中毒学会が設置した化学テロ対応等に関する準備・特別委員会の委員長に吉岡理事長が就任し、4月10日と6月30日に委員会を開催した。委員会では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応のために、医療関係者向けの中毒情報の再整備、一般市民・施設関係者向けの資料や映像等を作成することについて協議して委員の分担を決定した。また次年度以降に普及活動をすべく、一般市民・施設関係者向けに化学テロ発生時の行動指針を説く講談のシナリオを作成した。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体2020 Tokyo AC キックオフシンポジウム（11月3日）には、日本中毒学会として黒木理事が参加し、日本中毒学会が日本中毒情報センターと連携して行う取り組みについて報告した。

年度別受信件数とその起因物質構成比

表1
公益財団法人 日本中毒情報センター

比較項目	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
電話連絡者													
一般市民	19,313 (85.9)	29,381 (82.9)	28,292 (82.2)	27,084 (80.2)	32,550 (81.4)	33,597 (81.6)	36,303 (82.6)	39,685 (83.7)	38,693 (83.3)	36,394 (78.6)	33,223 (79.2)	32,965 (73.7)	35,855 (76.9)
医療機関	2,878 (12.8)	5,393 (15.2)	5,453 (15.8)	5,978 (17.7)	6,520 (16.3)	6,604 (16.1)	6,692 (15.2)	6,741 (14.2)	6,648 (14.3)	8,620 (18.6)	7,823 (18.6)	10,869 (24.3)	9,849 (21.1)
その他	280 (1.3)	679 (1.9)	693 (2.0)	719 (2.1)	934 (2.3)	953 (2.3)	968 (2.2)	985 (2.1)	1,088 (2.4)	1,296 (2.8)	929 (2.2)	894 (2.0)	907 (2.0)
計	22,471	35,453	34,438	33,781	40,004	41,154	43,963	47,411	46,429	46,310	41,975	44,728	46,611
中毒起因物質													
家庭用品	14,792 (73.8)	23,102 (71.9)	22,452 (72.8)	21,733 (72.6)	22,941 (71.1)	23,311 (70.9)	24,385 (70.6)	26,898 (71.9)	26,302 (71.5)	25,998 (70.1)	23,693 (69.6)	24,645 (69.0)	25,097 (68.5)
たばこ	3,107	4,494	4,370	4,393	4,894	5,666	6,058	6,841	6,645	6,424	5,596	5,663	5,267
化粧品	1,842	2,570	2,712	2,153	2,721	2,678	3,122	3,493	3,223	3,234	3,118	3,253	3,338
石鹸・洗剤	1,463	2,561	2,761	2,614	2,613	2,504	2,590	2,932	3,195	2,912	2,791	2,965	2,988
殺虫剤	791	1,974	1,993	1,814	2,061	2,088	2,105	2,240	2,382	2,171	1,747	1,774	2,023
文具類	923	1,248	1,248	1,066	1,483	1,438	1,588	1,764	1,715	1,707	1,607	1,599	1,739
防虫剤	859	1,239	1,080	985	896	844	863	866	716	738	654	760	692
体温計	859	1,191	1,048	975	974	953	1,006	898	830	830	762	735	634
乾燥剤	628	944	864	863	822	892	1,063	1,113	1,072	1,148	1,044	1,183	1,354
その他	4,320	6,881	6,376	6,870	6,477	6,248	5,990	6,721	6,456	6,834	6,374	6,713	7,062
医薬品	3,388 (16.9)	5,532 (17.2)	5,471 (17.8)	5,470 (18.3)	5,827 (18.0)	5,944 (18.1)	6,491 (18.8)	6,747 (18.0)	6,762 (18.4)	7,058 (19.1)	6,837 (20.1)	7,388 (20.7)	7,537 (20.6)
医療薬	1,563	2,490	2,472	2,537	2,682	2,789	3,011	3,182	3,119	3,119	3,213	3,487	3,682
一般薬	1,825	3,042	2,999	2,933	3,145	3,155	3,480	3,565	3,643	3,671	3,624	3,901	3,855
農薬	657 (3.3)	1,388 (4.3)	1,126 (3.7)	1,081 (3.6)	996 (3.1)	1,045 (3.2)	1,060 (3.1)	913 (2.4)	889 (2.4)	1,111 (3.0)	970 (2.9)	1,110 (3.1)	1,215 (3.3)
自然毒	443 (2.2)	767 (2.4)	629 (2.0)	668 (2.2)	778 (2.4)	837 (2.5)	808 (2.3)	942 (2.5)	810 (2.2)	825 (2.2)	652 (1.9)	675 (1.9)	765 (2.1)
工業用品	451 (2.2)	815 (2.5)	868 (2.8)	839 (2.8)	1,237 (3.8)	1,278 (3.9)	1,364 (3.9)	1,443 (3.9)	1,506 (4.1)	1,604 (4.3)	1,440 (4.2)	1,484 (4.1)	1,586 (4.3)
その他	330 (1.6)	523 (1.7)	270 (0.8)	163 (0.5)	523 (1.6)	465 (1.4)	444 (1.3)	497 (1.3)	530 (1.4)	488 (1.3)	441 (1.3)	419 (1.2)	457 (1.2)
計	20,061	32,127	30,816	29,954	32,302	32,880	34,552	37,440	36,799	37,084	34,033	35,721	36,657
(中毒例のみ)													

比較項目	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電話連絡者													
一般市民	35,243 (76.1)	36,780 (75.1)	36,487 (75.4)	33,228 (73.1)	33,340 (74.0)	30,979 (74.5)	29,839 (74.7)	28,461 (74.2)	35,522 (78.9)	39,142 (81.1)	42,652 (85.0)	42,130 (86.0)	42,191 (86.7)
医療機関	10,157 (21.9)	11,010 (22.5)	10,702 (22.1)	10,940 (24.0)	10,403 (23.1)	10,975 (22.6)	9,394 (22.6)	8,557 (22.3)	7,927 (17.6)	7,287 (15.1)	5,862 (11.7)	5,398 (11.0)	5,077 (10.4)
その他	904 (2.0)	1,177 (2.4)	1,232 (2.5)	1,301 (2.9)	1,304 (2.9)	1,229 (3.0)	1,142 (2.9)	1,359 (3.5)	1,567 (3.5)	1,863 (3.9)	1,661 (3.3)	1,487 (3.0)	1,395 (2.9)
計	46,304	48,967	48,421	45,469	45,047	41,602	39,956	38,377	45,016	48,292	50,175	49,015	48,663
中毒起因物質													
家庭用品	25,336 (68.3)	26,140 (66.9)	25,668 (66.3)	24,258 (65.0)	24,216 (65.5)	21,889 (64.0)	21,085 (64.0)	19,251 (63.0)	22,249 (64.2)	23,640 (64.5)	24,612 (65.4)	24,038 (64.9)	23,463 (62.8)
たばこ	5,366	5,050	4,553	4,024	3,523	3,200	2,864	2,595	3,345	3,637	4,088	3,692	3,230
化粧品	3,349	3,572	3,810	3,530	3,764	3,183	2,948	2,600	3,153	3,393	3,618	3,597	3,557
石鹸・洗剤	3,056	3,202	3,054	2,875	2,823	2,604	2,612	2,499	2,659	2,915	2,800	2,775	2,610
殺虫剤	1,957	2,126	1,964	1,921	1,876	1,796	1,676	1,524	1,785	1,827	1,929	2,026	1,863
文具類	1,770	1,916	1,880	1,781	1,904	1,732	1,685	1,585	1,758	1,735	1,728	1,710	1,747
防虫剤	691	761	738	593	621	516	534	466	494	537	542	518	451
体温計	682	587	536	539	491	439	462	362	387	325	359	295	274
乾燥剤	1,283	1,343	1,268	1,388	1,392	1,331	1,367	1,206	1,319	1,528	1,817	1,911	1,979
その他	7,182	7,583	7,865	7,607	7,822	7,088	6,937	6,484	7,349	7,745	7,731	7,514	7,752
医薬品	7,676 (20.7)	8,790 (22.5)	8,995 (23.2)	9,025 (24.2)	8,752 (23.7)	8,428 (24.7)	8,301 (25.2)	7,842 (25.7)	8,790 (25.4)	9,202 (25.1)	9,663 (25.7)	9,585 (25.9)	10,796 (28.9)
医療薬	3,935	4,668	4,976	5,003	4,948	4,997	5,108	4,939	5,438	5,753	6,101	6,198	7,144
一般薬	3,741	4,122	4,019	4,022	3,804	3,431	3,193	2,903	3,352	3,449	3,562	3,387	3,652
農薬	1,142 (3.1)	1,119 (2.9)	1,089 (2.8)	995 (2.7)	937 (2.5)	883 (2.6)	844 (2.6)	760 (2.5)	824 (2.4)	831 (2.3)	701 (1.9)	669 (1.8)	519 (1.4)
自然毒	858 (2.3)	818 (2.1)	846 (2.2)	807 (2.2)	809 (2.2)	758 (2.2)	714 (2.2)	714 (2.3)	840 (2.4)	977 (2.7)	852 (2.3)	852 (2.3)	751 (2.0)
工業用品	1,574 (4.3)	1,692 (4.3)	1,565 (4.0)	1,553 (4.2)	1,449 (3.9)	1,454 (4.3)	1,310 (4.0)	1,395 (4.6)	1,274 (3.7)	1,315 (3.6)	1,116 (3.0)	1,169 (3.2)	1,067 (2.9)
その他	489 (1.3)	494 (1.3)	571 (1.5)	652 (1.7)	802 (2.2)	775 (2.3)	701 (2.1)	580 (1.9)	653 (1.9)	662 (1.8)	707 (1.9)	720 (1.9)	740 (2.0)
計	37,075	39,053	38,734	37,290	36,965	34,187	32,955	30,542	34,630	36,627	37,651	37,033	37,336
(中毒例のみ)													

比較項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	累計
電話連絡者							
一般市民	40,318 (86.7)	38,825 (87.1)	38,722 (87.7)	41,452 (88.3)	39,885 (88.6)	37,605 (88.0)	1,126,136 (81.0)
医療機関	4,740 (10.2)	4,367 (9.8)	3,959 (9.3)	3,962 (8.4)	3,732 (8.3)	3,771 (8.8)	228,288 (16.3)
その他	1,434 (3.1)	1,397 (3.1)	1,448 (3.3)	1,530 (3.3)	1,416 (3.1)	1,352 (3.2)	37,523 (2.7)
計	46,492	44,589	44,129	46,944	45,033	42,728	1,389,947
中毒起因物質							
家庭用品	22,339 (62.0)	20,813 (60.4)	19,898 (59.4)	21,116 (59.3)	20,520 (59.4)	19,112 (57.6)	734,992 (66.3)
たばこ	2,874	2,550	2,409	2,693	2,850	2,905	134,866
化粧品	3,403	3,135	2,919	3,172	3,090	2,739	99,989
石鹸・洗剤	2,545	2,497	2,561	2,710	2,382	2,382	86,380
殺虫剤	1,753	1,539	1,516	1,427	1,367	1,182	58,217
文具類	1,542	1,502	1,565	1,601	1,659	1,662	51,587
防虫剤	481	436	375	335	282	255	20,818
体温計	263	223	210	214	166	147	18,754
乾燥剤	2,077	1,865	1,648	1,690	1,545	1,409	42,354
その他	7,401	7,066	6,695	7,274	7,179	6,431	222,027
医薬品	10,605 (29.4)	10,703 (31.1)	10,696 (31.9)	11,351 (31.9)	10,682 (30.9)	10,455 (31.5)	260,789 (23.5)
医療薬	7,033	7,165	7,267	7,794	7,425	7,278	150,784
一般薬	3,572	3,538	3,429	3,557	3,257	3,177	110,005
農薬	532 (1.5)	473 (1.4)	457 (1.4)	433 (1.2)	431 (1.2)	477 (1.4)	27,677 (2.5)
自然毒	749 (2.1)	817 (2.4)	895 (2.7)	968 (2.7)	1,014 (2.9)	1,057 (3.2)	25,695 (2.3)
工業用品	1,034 (2.9)	909 (2.6)	869 (2.6)	863 (2.4)	848 (2.5)	854 (2.6)	39,225 (3.5)
その他	759 (2.1)	738 (2.1)	695 (2.1)	863 (2.4)	1,036 (3.0)	1,210 (3.6)	19,397 (1.8)
計	36,018	34,453	33,510	35,594	34,531	33,165	1,107,775
(中毒例のみ)							

表2

平成29年

中毒110番 月別受信件数

公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	3,210	3,127	3,433	3,587	3,742	3,876	4,068	3,794	3,613	3,659	3,307	3,312	42,728	117.1	100.0
急性中毒	2,396	2,394	2,641	2,718	2,895	3,068	3,219	2,945	2,891	2,853	2,576	2,569	33,165	90.9	77.6
急性中毒以外	814	733	792	869	847	808	849	849	722	806	731	743	9,563	26.2	22.4
異物	300	306	348	343	304	277	323	307	281	326	264	270	3,649	10.0	8.5
その他	514	427	444	526	543	531	526	542	441	480	467	473	5,914	16.2	13.8
2. 急性中毒電話連絡者	2,396	2,394	2,641	2,718	2,895	3,068	3,219	2,945	2,891	2,853	2,576	2,569	33,165	90.9	100.0
一般市民	2,135	2,105	2,362	2,405	2,534	2,641	2,867	2,565	2,567	2,500	2,267	2,257	29,205	80.0	88.1
医療機関	202	219	213	238	278	330	294	313	237	283	226	240	3,073	8.4	9.3
その他	59	70	66	75	83	97	58	67	87	70	83	72	887	2.4	2.7
3. 急性中毒内訳															
(1)家庭用化学製品	1,315	1,332	1,424	1,539	1,676	1,853	2,029	1,859	1,703	1,604	1,395	1,383	19,112	52.4	57.6
乾燥剤	109	100	130	120	131	144	134	123	101	101	117	99	1,409	3.9	4.2
鮮度保持剤	33	35	39	21	27	26	33	29	42	32	30	33	380	1.0	1.1
化粧品	216	218	229	233	228	244	258	223	237	213	217	223	2,739	7.5	8.3
石鹼・洗剤	138	168	151	194	197	199	207	189	199	187	143	164	2,136	5.9	6.4
漂白剤	67	62	76	90	76	96	89	99	95	94	89	76	1,009	2.8	3.0
殺虫剤	29	34	43	84	103	179	205	168	147	105	44	41	1,182	3.2	3.6
ハコ関連品	238	242	229	271	254	277	283	232	210	247	211	211	2,905	8.0	8.8
文具	135	113	125	135	155	149	133	131	151	134	148	153	1,662	4.6	5.0
防虫剤	20	16	12	23	34	19	21	15	17	32	24	22	255	0.7	0.8
電池	39	43	38	39	35	39	49	55	37	45	41	39	499	1.4	1.5
殺そ剤	4	5	2	6	4	3	2	3	3	3	8	3	46	0.1	0.1
体温計	16	16	9	7	8	10	12	12	21	12	13	11	147	0.4	0.4
園芸用品	17	19	30	26	30	28	19	18	19	20	17	18	261	0.7	0.8
玩具	43	41	54	48	65	72	97	129	83	78	73	63	846	2.3	2.6
その他	211	220	257	242	329	368	487	433	341	301	220	227	3,636	10.0	11.0
(2)医薬品	856	820	962	853	861	854	859	763	874	935	884	934	10,455	28.6	31.5
医療薬	566	590	677	629	595	612	594	517	587	659	611	641	7,278	19.9	21.9
一般薬	290	230	285	224	266	242	265	246	287	276	273	293	3,177	8.7	9.6
(3)農薬	15	18	29	50	72	67	59	51	35	39	25	17	477	1.3	1.4
(4)自然毒	63	68	56	86	94	123	86	97	116	95	97	76	1,057	2.9	3.2
(5)工業用品	66	65	72	83	71	75	65	64	70	83	73	67	854	2.3	2.6
灯油	14	19	15	13	9	4	3		4	9	9	19	118	0.3	0.4
その他	52	46	57	70	62	71	62	64	66	74	64	48	736	2.0	2.2
(6)その他	81	91	98	107	121	96	121	111	93	97	102	92	1,210	3.3	3.6
食品	70	81	85	88	97	76	98	90	74	81	89	80	1,009	2.8	3.0
その他	11	10	13	19	24	20	23	21	19	16	13	12	201	0.6	0.6
急性中毒計	2,396	2,394	2,641	2,718	2,895	3,068	3,219	2,945	2,891	2,853	2,576	2,569	33,165	90.9	100.0

平成29年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3
公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	76	78	71	74	90	86	90	101	82	94	79	69	990	2.7	3.0	18.5
2 青森県	7	6	10	8	5	6	9	16	7	8	3	12	97	0.3	0.3	7.5
3 岩手県	13	13	11	7	17	16	14	18	15	13	8	6	151	0.4	0.5	11.9
4 宮城県	32	38	45	54	34	44	45	50	56	42	52	45	537	1.5	1.6	23.0
5 秋田県	4	6	6	7	12	12	5	7	11	7	6	4	87	0.2	0.3	8.6
6 山形県	11	13	15	11	6	15	14	16	12	8	16	15	152	0.4	0.5	13.7
7 福島県	27	16	28	25	20	24	22	25	29	24	22	23	285	0.8	0.9	15.0
8 茨城県	74	64	81	76	88	82	100	96	91	67	71	75	965	2.6	2.9	33.2
9 栃木県	30	28	32	41	38	45	62	59	47	46	46	47	521	1.4	1.6	26.5
10 群馬県	26	28	29	36	29	49	35	38	26	37	34	37	404	1.1	1.2	20.5
11 埼玉県	154	124	182	176	187	191	192	160	139	170	178	156	2,009	5.5	6.1	27.6
12 千葉県	113	119	127	132	150	154	148	143	140	127	135	124	1,612	4.4	4.9	25.8
13 東京都	283	279	328	303	348	376	403	299	371	347	306	320	3,963	10.9	11.9	29.1
14 神奈川県	170	202	221	201	236	238	271	215	240	218	204	205	2,621	7.2	7.9	28.7
15 新潟県	39	26	35	28	39	35	30	30	38	34	31	30	395	1.1	1.2	17.3
16 富山県	18	8	10	14	10	17	11	15	13	7	15	9	147	0.4	0.4	13.9
17 石川県	7	9	23	18	9	23	13	10	17	16	15	20	180	0.5	0.5	15.6
18 福井県	12	6	11	15	14	13	19	21	14	12	9	14	160	0.4	0.5	20.5
19 山梨県	19	10	13	13	12	14	15	16	13	16	13	8	162	0.4	0.5	19.5
20 長野県	37	27	27	39	60	38	43	51	35	46	40	25	468	1.3	1.4	22.4
21 岐阜県	30	28	27	31	32	31	41	29	35	29	19	22	354	1.0	1.1	17.5
22 静岡県	31	54	56	65	68	73	60	69	67	57	67	59	726	2.0	2.2	19.7
23 愛知県	127	148	124	128	155	162	165	166	166	155	131	152	1,779	4.9	5.4	23.7
24 三重県	32	32	30	48	39	49	55	61	51	28	28	36	489	1.3	1.5	27.0
25 滋賀県	30	29	41	39	35	36	24	32	35	27	23	37	388	1.1	1.2	27.5
26 京都府	54	56	52	54	67	71	76	72	61	67	67	61	752	2.1	2.3	28.9
27 大阪府	355	348	353	395	369	397	434	388	381	391	346	321	4,478	12.3	13.5	50.7
28 兵庫県	111	126	159	135	153	168	175	155	162	211	169	157	1,881	5.2	5.7	34.1
29 奈良県	38	38	36	51	59	57	53	61	38	40	34	44	549	1.5	1.7	40.5
30 和歌山県	17	22	23	24	25	30	32	19	23	21	25	22	283	0.8	0.9	29.7
31 鳥取県	7	8	9	11	8	16	11	8	6	9	7	6	106	0.3	0.3	18.6
32 島根県	5	9	13	9	11	11	10	11	10	8	10	8	115	0.3	0.3	16.7
33 岡山県	33	40	31	43	59	40	63	61	47	44	31	50	542	1.5	1.6	28.3
34 広島県	53	55	59	64	57	73	61	64	59	73	45	55	718	2.0	2.2	25.3
35 山口県	15	16	14	22	13	22	27	28	19	20	19	18	233	0.6	0.7	16.7
36 徳島県	17	8	11	10	11	15	18	14	12	14	11	11	152	0.4	0.5	20.3
37 香川県	18	17	15	11	22	23	23	22	23	19	15	18	226	0.6	0.7	23.3
38 愛媛県	20	23	10	19	31	21	26	27	19	22	16	14	248	0.7	0.7	18.0
39 高知県	21	6	20	10	13	18	14	10	20	18	10	13	173	0.5	0.5	24.0
40 福岡県	85	90	100	109	100	96	112	96	100	100	91	84	1,163	3.2	3.5	22.8
41 佐賀県	11	10	9	10	11	13	16	6	10	9	10	12	127	0.3	0.4	15.3
42 長崎県	17	15	20	16	15	17	22	26	16	19	18	14	215	0.6	0.6	15.7
43 熊本県	22	22	26	20	23	18	18	23	25	29	17	15	258	0.7	0.8	14.5
44 大分県	19	13	16	16	19	20	27	20	19	15	18	17	217	0.6	0.7	18.7
45 宮崎県	16	7	13	14	10	11	12	16	11	18	9	8	145	0.4	0.4	13.2
46 鹿児島県	10	25	22	36	32	33	39	29	30	35	21	25	337	0.9	1.0	20.6
47 沖縄県	21	10	12	14	18	16	17	11	14	10	15	16	174	0.5	0.5	12.1
小計	2,367	2,355	2,604	2,682	2,859	3,015	3,172	2,910	2,855	2,821	2,555	2,539	32,734	89.7	98.7	25.8
48 海外	0	5	3	6	3	5	8	5	5	5	1	5	51	0.1	0.2	—
49 不明	29	34	34	30	33	48	39	30	31	27	20	25	380	1.0	1.1	—
合計	2,396	2,394	2,641	2,718	2,895	3,068	3,219	2,945	2,891	2,853	2,576	2,569	33,165	90.9	100.0	—